

グローバリズム・リージョナリズム・ナショナリズムを超えて — 21世紀のグローバル世界観の探求 —

Beyond Globalism, Regionalism and Nationalism — Searching for Global World View in 21 century —

森 戸 幸 次

はじめに

第1章 「グローバリゼーション」から「グローバリズム」へ

第2章 「グローバリズム」試論 — 理念と現実

第3章 世界史の転換 — 「ナショナリズム」から「グローバリズム」へ

第4章 21世紀のグローバル世界秩序を求めて

おわりに — 「グローバリズム」の将来

「河川は怒り出すと、野辺に氾濫し、樹木や建物を破壊し、こちらの土を掘り起こして向こうに置く。だれも皆、奔流を見て逃げ去り、だれも皆、抵抗の術もなく、その前に屈してしまふ。河川の猛威が、わがまま勝手に害を加えることがないようにすることはできる。平穏なときに堤防や堰を築いて備えを固めておけば、やがて増水しても運河のように流れ去ってしまう」 — マキャベリ¹⁾

はじめに

2017年1月、「自由な民主主義国家」である米国に「トランプの時代」をもたらしたのは、「反グローバル化」の動きだと言われている。経済のグローバル化が世界一の経済大国を呑み込み、行き過ぎた自由放任主義の「市場原理主義」(Market Fundamentalism)によって富と貧困、勝者と敗者の格差を生み出し、社会階層間の衝突に発展、一握りの勝者に巨大な富を集中させ、圧倒的に多数の敗者を貧困に追い込んで社会的不平等が深刻化する。こうした行き過ぎた経済のグローバル化に対する揺れ戻し(Backlash)現象が、背景にあると

指摘されている。

しかし、この「反グローバル化」の趨勢は、米国第一主義(America First)を掲げて国内回帰に傾斜するトランプ政権が志向する「ナショナリズム(国民意識/国民主義/国家主義/民族主義)」の台頭をもたらし、欧州では地域統合をめざす欧州連合(EU)からの英国離脱(BREXIT)など世界各地で国民国家の主権を主張する「ナショナリズム」と衝突している。

地球上の多くの人々が民族、宗教、人種によって分断されたナショナル(国民国家)の枠から抜け出せない中、「グローバル化」のうねりがテロや内戦、民族間の紛争を誘発し、南北間の経済格差、貧困問題を深刻化させ、地域文化・文明の固有性や多様性を否定する「負の連鎖」を引き起こしていくとしたら、これに対する反動、抵抗として「ナショナリズム」が台頭するのは、避けられないことなのだろうか。

しかしながら、この反面、私たち21世紀のグローバル化社会は情報・通信・技術(ICT)革命の進展を受けてますます相互依存を強

¹⁾ マキャベリ(1469年～1527年) 神を中心にしたキリスト教が支配した西洋中世の世界観から人間の発見を見いだしたルネッサンス・宗教改革(1400年-1600年)の近世のイタリアの哲学

思想家。宗教・道徳からの解放を探求した近代国家の代弁者。引用した『君主論』(1513年刊)は政治学の古典的名著として有名。『君主論』、世界の名著16、中央公論社、1966年、144ページ。

め、緊密化し、一体化が進むと見られている。自由、民主主義、平等、基本的人権、法の支配などといった人類共通の普遍的なグローバルな価値観が地球規模で普及し、この結果、私たちが人種、民族、宗教、出自、身分、階層などによる差異が法のもとで問われない近代市民社会の均質化・平準化が進み、地球市民、グローバルな世界人=地球市民としての連帯感が強まると期待されている。いったい、「グローバル化」と「ナショナリズム」のせめぎ合い（相克状況）を、私たちは、これからどう乗り越えていくのだろうか。

米国が「トランプの時代」になって、自由・民主主義の舵取り役から降りると、この舵取り役を失った私たちの「自由民主主義 (Liberal Democracy)」世界とこの価値観に基づく21世紀の世界秩序はいったいどうなるのだろうか。「米国には、大国として自国の国益を重視する覇権主義と、自由と民主主義を世界中に普及させるという理想主義的な使命を受け継ぐ歴史と伝統がある」(ヘンリー・キッシンジャー)。2017年1月20日のトランプ就任演説には、自国の利益 (Interest) と力(Power)を強調して、「自由」、「民主」、「人権」といった価値観 (Value) が全く見られない²⁾。

そもそも、民主主義を支える根底には、人間とは何であるべきかが問われるヒューマニズム (Humanism) が存在する。一人一人の自由な個人の尊重、人格の尊重、すべての人間はみな平等、基本的人権、人間の尊厳、生命の尊重、思想の自由、言論の自由などなど。同時にまた、民主主義には、国民の意思統一

を行う手続きとして多数決による決定は、何年かその方針をやらせてみて、それがふさわしくない場合は、それを改めるという任期の制限が存在する。米国民が選択した「トランプ時代」の4年間は先行きが不透明な「予測不可能性」(Unpredictability/ジョゼフ・ナイ³⁾)の時代を迎え、米国という羅針盤を失った国際社会において、私たち日本 (人) は何を道しるべにどう歩いていくのか。これまで通用していた考え方や生き方では容易に解決至難な問題にどう対処していくのか。従来の人間観や社会観、そして世界観の限界を越えて、新たな時代と世界を形成すべく、自由・民主主義社会の一員としての自覚と、自立したグローバルな市民=21世紀の世界人としてより大きな役割が求められる時代に入った。

第1章 「グローバル化」から「グローバルイズム」へ⁴⁾

東西冷戦が終焉し、ソ連が消滅してから4半世紀、情報・通信・技術革命の目覚ましい進展を受けて、ヒト、カネ、モノ、情報が経済を中心に地球規模で動き回る本格的なグローバル時代を迎えた。国境の開放、規制の緩和と撤廃など自由化の流れが加速し、経済だけでなく、コミュニケーション、エコロジー、文化・文明などさまざまな関連分野が緊密化し、相互依存を強める時代に突入した。国家だけでなく、多国籍企業やNGO (非政府組織) などさまざまなグローバルプレーヤーが増大、2001年の「9.11」米同時多発テロに見られるようにテロ活動も拡散化してグロー

2) 2017年1月21日付読売新聞夕刊、就任演説全文、「米国製品を買い、米国人を雇う」。

3) Joseph Nye, Trump "s world view would hinder America. The Japan News 30May 2016.

4) Globalismは、Globe (地球) の形容詞Globalとism (主義、教義、学説、思想) から造られた新語だが、国家を土台としたNationalismのように具体的な実体に基づき付けられた何らかの価値やイデオロギー上の意味を有する定義はない。他方、Globalization (地球規模化、地球全体化) は、一般的に「グローバル化」と表現される場合が多い。例えば、経済のグローバル化、政治のグローバル化、社会・文化のグローバル化など。一般的には、ヒト、カネ、モノ、情報が主権国

家の領域 (垣根) を越えて地球規模 (グローバル) に動き回り、国家をはじめさまざまな主体が相互に影響を及ぼし合いながら変化をもたらす歴史的な諸現象/事象/症状などを指す言葉として使われている。Globalizationは1961年に英語辞書「ウェブスター」に初めて掲載された。「グローバル化とは、知識、物品、サービス、資本、人的資源などが国境を越えて行き来しやすくなり、これに伴い世界のある地域の出来事が他の地域へと波及すること」(ジョウセフ・E・ステイグリッツ、Making Globalization Work, 邦訳『世界に格差をバラ撒いたグローバルイズムを正す』、徳間書店、2006年、406ページ)。

バル化する一方だ。こうしたグローバル化のうねりがさらに高まると、私たち21世紀の人類社会はどのような変化にさらされるのだろうか。

まず世界の一体化が進むと、政治的自由、民主主義、平等、基本的人権といった人類共通の普遍的な価値の普及がグローバル化するのは間違いないだろう。この結果、私たちが人種、民族、宗教などによる差異が法の下で問われない「近代市民社会」の均質なグローバル化が進む。しかし、現実の世界では、地球上の多くの人々は民族、宗教・宗派、部族などによって分断された主権国家（nation state）のナショナル（国民国家）な枠から抜け出せず、こうした加速する政治面のグローバル化は、世界各地で国家主権を追求するナショナリズム（国家主義/民族主義）と衝突する。1989年の東西冷戦終焉と1991年のソ連消滅とともに世界は旧ユーゴスラビアの民族紛争や旧ソ連圏の民族独立など世界各地で地域紛争が吹き荒れる新たな「ナショナリズムの時代」に突入したが、と同時にこの米ソによる東西冷戦後の世界は、ソ連に勝利した米国が自由・民主主義に基づいた世界秩序を確立し、この結果、グローバリゼーションの波に乗って「自由・民主主義・自由市場経済・アメリカ文化」が世界中に普及するようになった。

ところが、こうした米国が主導する自由主義支配の政治秩序、自由市場の経済支配、アメリカ文化・文明の優越性といったグローバリゼーションの波に対して、これに反発して真っ向から米国に挑戦状を突きつけて「反グローバル化」の引き金をひいたのが、イスラム過激派による2001年の「9.11」米同時多発テロだった⁵⁾。

この「9.11」を機に「なぜアメリカはかくも憎悪されるのか」と、唯一の超大国・米国

に自省と同国の対外政策の見直しを迫る声が沸き起こったが、これを無視して米国は「対テロ・グローバル戦争」に突入、アフガニスタン戦争（2001年～現在）、イラク戦争（2003年～2011年）など日本や欧州などを巻き込んで世界各地が対テロ・グローバル戦争の主戦場と化した。

グローバリゼーションの波が民族紛争やテロを誘発し、南北間の経済格差の拡大と貧困問題を深刻化させ、地域文化・文明の固有性・多様性を否定する「負の連鎖」を引き起こすとしたら、これに歯止めをかける対症療法=処方箋を世界は用意しているのだろうか。

冒頭に引用したマキャベリは「河川の猛威がわがまま勝手に害を加えることがないようにすることはできる。平穏なときに堤防や堰を築いて備えを固めておけば、やがて増水しても運河のように流れ去ってしまう」と箴言する。東西の冷戦時代は、米国の自由主義=(市民)民主主義=資本主義と、ソ連の社会主義=共産主義=(人民)民主主義=計画経済、という対抗軸が存在したが、4半世紀前の米ソ冷戦の終焉を受けて、これに代わる代替的なイデオロギーとして、今日のグローバリゼーションへの対抗軸には、やはり「ナショナリズム」が台頭するのは避けられないのだろうか。

2014年2月に勃発した旧ソ連=ロシアによるクリミア侵攻・併合は米露間の「新冷戦の到来」とも言われ、また、2016年6月の英国の住民投票による欧州連合（EU）離脱決定、そして2017年1月、米国の大統領に米国第一主義を掲げて国内回帰に傾斜するドナルド・トランプ氏が登場するという「反グローバル化」の趨勢は、今日のグローバル時代が大きな曲がり角にさしかかったことを意味するといえる。

5) 「9.11」米同時多発テロについてイスラムの価値観と信念を守るためグローバルなイスラム共同体（ウンマ）の動員を図る「聖戦派グローバリズム」が、米国に代表される「市場派グローバリズム」や、グローバルな連帯と平等をめざす

世俗主義の「正義派グローバリズム」に対抗して挑戦したととらえる見方も出ている。Mnfred B.Steger, GLOBALIZATION、櫻井公人他訳『グローバリゼーション』,岩波書店、2010年、114-115ページ。

第2章 「グローバリズム」 試論 — 理念と現実

そもそもこうした「グローバリゼーション」は、私たち21世紀の世界に何をもちたそうとしているのだろうか。天候や津波など自然の力と同じように「グローバリゼーション」が世界中にさまざまな変化の波を引き起こすにしても、「グローバリゼーション」そのものを世界史の大きな流れと受け止めて、津波のように押し寄せるこうしたうねりにどのように対応し、これを人類の発展に貢献できるように進めて行くのかが問われている。マキャベリ流にいうと、「グローバリゼーション」の奔流を、大洪水や氾濫を起こさないように、制御不能に陥らないように、堤防や堰を築いて備えを固めて、たとえ増水しても運河のように流し去り、有効な処方箋を見いだすことができるのかどうか問われている、といえるだろう。

そこで、ここでは、「グローバリゼーション」を通して単に地球規模の変化のさまざまな現象/事象/症状を理解するにとどまらず、21世紀を根底から突き動かして時代を主導する新しいイデオロギーにまで純化徹底、発展させ、価値/思想体系にまで基礎付けるための理論化の試みとして、理念および運動形態としての「グローバリズム」⁶⁾ という新たな概念/思想を意義付けて、深く掘り下げて考察してみたい。

「グローバリズム」の運動形態 — 7つの基体

まず、この理念型としての「グローバリズム」の基体は以下の7つの担い手から構成されている。

I-世界193ヶ国で構成される主権国家 (National Sovereign State)群

II-各国の政府間組織 (IGO/International Governmental Organization) で構成する国際組織 (国際連合および傘下の各種国家間組織など)

III-各国間の同盟/地域ブロック (NATO、日米安保体制、APEC、ASEAN、など)

IV-超国家的機構 (英国を含む欧州28ヶ国で構成する欧州連合/EU)

V-脱国家的組織 (多国籍企業、民間組織 NGO/Non Governmental Organization/非政府間組織) など)

VI-グローバル時代の情報・通信の発信組織 (マスメディアやソーシャル・ネットワーキング・サービス/SNS、米CNN、New York Times、Face Book、Twitterなど)

VII-グローバルな地球市民 (国家に属する市民としてのグローバル活動に従事する個人)

以上のように、「グローバリズム」は7つのプレーヤーで構成されているが、これをさらに整理すると、IとIIとIIIは、国家主権を前提として「ナショナルリズム」に対応している。これに対し、IVはEUの大欧州連邦構想のように国家を乗り越えて超国家的な機構へ脱皮して地域統合をめざす「リージョナリズム」に対応している。そしてVとVIとVIIは、国家から干渉されない民間=非国家組織で、「グローバリズム」に対応している。

現実の世界は、今日のグローバル時代においても、I～IIIの主権国家間の国際 (International) 関係 (Relations) を中心に動

6) 「マックス・ウェーバー (1864-1920) の理想類型の思想は社会学、経済学という如き、自然科学と歴史学の間領域の認識の性格を明らかにする点において重要な貢献であり、歴史的、社会的な現実の中から取り出され、歴史的諸現象の中ばらばらに存するものを取り纏め、それをあ

る方向に純化徹底することによって獲られる矛盾なき理想像、いわば極限概念。思想上構成されたものであり、歴史的現実を理解するための補助手段」,高坂正顕『西洋哲学史』,創文社,1971年、664-665ページ。

いているのが現状だが、従来の国家を中心に据えた「国際化の時代」⁷⁾から、主権国家を含めた7つの歴史的な基体を中心に世界が動き、とりわけIV、V、VI、VIIが相互に影響し合う「グローバル時代」へとシフトしている。

理念 — 人類共通のグローバル価値の創造

私たち21世紀のグローバル化社会は情報通信技術（ICT革命の進展を受けてますます相互依存を強め、緊密化し、一体化が進む。「自由」、「民主主義」、「平等」、「人権」、「福祉」、「公正」、「正義」、「法の支配」、「平和」など人類共通の普遍的な価値Value）が地球規模で普及し、この結果、私たちが人種、民族、宗教、出自、身分などによる差異が問われない市民社会の均質化・平準化が進む。地球市民、グローバルな世界人としての連帯が強まる。「グローバリズム」の理念は自由・民主主義を根幹にしたヒューマニズムに基礎付けられる。一人一人の自由な個人、人格の尊重、すべての人間の平等性、基本的な人権、人格、人間の尊厳、生命の尊重、思想の自由、言論の自由などが人類最高の価値とされる。だが、この「グローバリズム」が重視する「自由」(Liberty)とは、単なる精神的、肉体的な人間の奴隷状態、束縛からの解放、自由の獲得などといった個人の問題に対応した単なる自由主義ではなく（内的自由）、社会における人間としての自由（外的自由）を意味する。

グローバル世界秩序観 — 地球規模問題群への解決志向

現在の国際社会は、公権力（中央政府）が統治して国内の秩序が維持される国内社会と異なり、公権力不在の主権国家群による無政府状態が支配する、いわば弱肉強食の世界だが、「グローバリズム」の世界観は、自由・民主主義に基づく国際秩序の形成、構築、維持

を目標に、国際社会の制度化を推進、地球規模の問題群（人口、食料、資源、エネルギー、環境、南北、人権）の解決を共通の課題として人類が共存・共生のため共通に取り組無事を可能にする「グローバル・ガバナンス」(Global Governance)を志向する。

ところが、以上のような「グローバリズム」を追求する理念、価値、世界秩序の実現を妨げる現実の世界に直面して、グローバル化による副作用ともいえるような「負の連鎖」が経済を中心に世界各地で深刻化しているのが現状だろう。

グローバルなヒト、モノの自由な移動は「グローバリズム」を牽引するために不可欠だが、欧米などで難民問題がテロに絡んで深刻化、これを排斥する「ナショナリズム」との対立、衝突に発展している。例えば、ここでは、ヒトの移動に起因する難民問題の深刻化を見てみよう。

ヒトの移動の現実 — 難民問題の深刻化招く

内戦下シリアの隣国レバノンでは国家の人口のうち3分の1がシリアから逃れた難民といわれ、国内の分断と政情不安に拍車をかけている。

レバノンのシリア難民150万人のうち120万人は1日2.4ドル（288円）以下で生活を余儀なくされているが、UNHCRによれば、この数は増え続けているという。シリア人男性はレバノンで仕事を見つけるのが困難で、国連からの支援物資や現金支給に頼っているのが現状だ。

キャンプ内で給水用の容器を運ぶ幼い姉妹の後を追って見ると、ユーセフ家の簡易シェルターにたどり着いた。ご主人のムハンマド・ユーセフさん（45）はアレッポ郊外で農業を営んでいたが、戦火を逃れて4年前に脱出、82016年、戦火を逃れて隣国レバノンへ脱出し

7) 「国際」という用語は、明治時代に欧米から近代的な知識・制度が輸入されたため、新しい造語として発案された。現在定着している「国際法」という言葉は、当時、「万国公法」とか、「列国交際法」と呼ばれていたが、1873年、法律家・

箕作麟祥が初めて「国際法」という言葉を使用。従来の列国や万国に代わって世界の諸国家や諸国民と交わり、関係するという意味を有するようになった。

たシリア難民は150万人に達し、レバノン人口の3人に1人がシリア難民という世界最大の受け入れ国の現状を知ろうと、筆者は2016年12月下旬から1週間、ベカー高原西部にあるイスラム教スンニー派の町ジョブジェニンを訪れてみた。

首都ベイルートから車で2時間、雪を頂いたレバノン山脈を越えてシリアの首都ダマスカスへ通じる幹線道路を走り、肥沃な農地が広がるベカー高原に入った。シュトゥラ、ザハレを抜けてシリア国境十数キロに位置するジョブジェニンに近づくにつれて、農地や民家の軒下に白いテントの簡易シェルターが随所に林立する難民キャンプ群が目に入り込んで来た。車道には幼い物売りの難民の子供たちの姿も。

このジョブジェニン一帯には難民キャンプ群が45カ所に点在し、ベカー高原西部で最大規模。シリアで内戦が始まった5年前に建設されたが、近くの間境からレバノンへ脱出する難民が後を絶たず急増する一方だ。筆者が訪れた12月下旬にもダマスカス郊外のハサカ地区からの48家族(474人)を受け入れるための新たに48の仮設キャンプが建設中だった。「給水やトイレなどの設備不足から衛生環境が日々悪化している。キャンプに住む子供たちの教育問題も深刻化している」(レバノンのNGO職員)。

キャンプ内を歩くと、確かに子供たちの数が圧倒的に多いことに気付く。人権監視団体ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、レバノン難民150万人のうち50万人が子供だが、この半数以上が学校教育を受けられないのが現状という。ジョブジェニンの難民キャンプ内にもUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)やUNICEF(国連児童基金)の支援の下で読み書きを学ぶ簡易学級や地元の学校に通う子供たちもいるが、「教育施設や教員数が圧倒的に不足している」(ジョブジェニン地区のUNICEF責任者)という。

人の子供を含む11人家族で狭小なテント暮らしが始まった。キャンプ内の居間には家庭用のストーブを中央にテレビも設置されて床にマットレスが敷かれている。衣類、防寒用

毛布、手袋、靴など配布された支援物資は別室に蓄えられていた。ムハンマドさんは「今日は一番下のアフマド(5歳)が病気で町の医者に診てもらって来た。キャンプ内には医者がないのでとても大変です。ここに来てもう4年になるので、早く自宅のある故郷にみんなで帰りたい。でも、内戦が終わらないと、絶対に戻れない」と、祖国で再び家族の平和な生活を取り戻せる日を待ち望んでいる。

同年12月30日、新たな停戦が発効、シリア内戦は新たな局面を迎えている。反政府勢力の拠点だったアレッポが陥落し、軍事的大勢はほぼ決着がついた。今回のロシア=トルコ=イラン主導型和平イニシアチブに政権移行期の米国そして国連がどう関与するのか、シリア国家の再建を目指す従来の国連主導型和平(ジュネーブ方式)や勢力拡大を図るクルド人勢力がどう関与するのか、6年前に内戦の引き金となった「アラブの春」が標榜するシリアの民主化への道筋をどう描くのか。今回の難民キャンプの実情調査を通じて、故国を追われてレバノンで暮らすシリア難民150万人の一日も早い帰還の実現を改めて強くした。

第3章 世界史の転換 — 「ナショナリズム」から「グローバリズム」へ

米国のトランプ現象や英国のBREXIT現象にみられるように、「グローバリゼーション」や「リージョナリズム」に対抗して、「ナショナリズム」の台頭が著しい。なぜグローバル化の波が高まると、「ナショナリズム」の覚醒を呼び起こすのだろうか。これは言うまでもなく21世紀の時代になっても、私たちはいまだに「ナショナリズムの時代」に足を踏みとどめている現実があるからであり、近代国家の成立と変遷に遡る問題といえる。

近代国家は、古代国家(奴隸制)→中世国家(身分制)→近世国家(王制)を経て、民族=国民国家(Nation-State)に発展したが、英語Nationの原義であるラテン語でNASCI/NATIO(出自)を表す血縁・地縁・言葉・宗教・人種・歴史などの絆で結びついているIdentity

(帰属意識)の「社会・人間集団」が民族に他ならない。近世-近代以後、今日に至るまで、私たちは民族を土台に国境で囲まれた一定の領域内に住む住民=国民から成る主権国家を形成、この起源は17世紀に欧州大陸に吹き荒れた新旧キリスト教徒による宗教戦争に遡るが、この30年戦争(1618-1648年)を経て、宗教・道徳から政治を独立させた近世・近代の世俗国家が誕生、英仏露奥普など主要国による国際政治の原型が完成した(1648年のウエストファリア条約に基づく近代西欧国家システムの誕生)。この新たな国際関係を律する近代国家システムは、各国とも主権国家として対等であり、国力が拮抗して力の均衡が図られ(権力分散型の国際体系)、国家間の同盟関係を通じて国際秩序が維持された。

近代国家は、民族を基体とする「Ethnos State」(民族国家)と、市民を基体とする「Demos State」(市民国家)があるが(図表①参照)、前者は「ナショナリズム」に対応し、これに起因する国内外の民族対立はすべて「民族自決の原則」を通して最終的な解決が図られる仕掛けが機能してきた。

これに対し、後者は「グローバリズム」に対応し、各民族を越えたグローバルな市民意識を通して連帯し、「自由・民主主義(Liberal Democracy)の原則」を通して民族国家を越えたグローバルな人類共通の普遍的価値の創造を目指す、「ナショナリズム」のような問題解決の仕組み自体ははまだ編み出されておらず、一応民主的なルールに基づいた解決の仕組みが援用されている。

人類最強のイデオロギー — 「ナショナリズム」

世界中で最も根が深く、解決が21世紀に持ち越された「中東百年紛争」の根源にあるパレスチナ問題。歴史的、民族的、宗教的、思想的、文化的な側面を備えたパレスチナ問題の本質を理解することは、解決が難しいのと同様に、平和な日本で暮らす私たちにとってなかなか容易ではない。中東の人々を長年蝕むこの紛争はなぜ終わらないのだろうか。2つの民族による憎悪、憎しみの連鎖が、親から子供へ、さらに孫の代へと連鎖と双方に受

け継がれている。とりわけヨルダン川西岸のイスラエル占領下でパレスチナの人々は自由に生きる人間の尊厳を奪われた閉塞感に苛まれて貧困、失業、苦悩、絶望、抵抗、犠牲が続いている。

こうした私たち日本人の想像を絶する現実下で生きるパレスチナの人々に、もし一縷の希望が残されているとしたら、それは過去にも将来にも決して消え去ることのない自分たちの国家樹立への夢に違いない。この国造りの将来を担うパレスチナ次世代の若者たちは、日常の現実体験を通して民族意識を覚醒させ、それぞれの時代と社会の中で自らの使命と役割を見いだそうと苦悶している。

こうした本来のパレスチナ人としての在り方を気づかせてくれるものは、生活の中でもに生きる人間関係だろう。友人、親友、同志、家族、恋人。我を通した汝の中に自分と社会との関係性を見だし、この地盤が崩された時、人間として、そして民族として決して他に譲る事のできない生の尊厳を守ろうと選択し、誇りを持って行動する。

私は、2015年12月、現地調査で西岸南部にある騒乱の地へブロンに1週間滞在、同年9月以降、西岸各地で自然発生的に続発するパレスチナ住民による襲撃事件の背景やユダヤ人入植地の実態を調査したが、ヘブロン旧市街を抜けてイスラエル軍の検問所で厳重なチェックを受けた時、赤い服に身を包んだ中年の婦人がナイフを所持していたとしていきなり拘束、連行されるのを目撃した。過去4ヶ月間で(今年2月現在)、パレスチナ人およそ130人、イスラエル人20人以上が犠牲になり、このうち半数近くが家族など肉親を失って悲嘆した一般女性による「テロ事件」と言われている。

2016年は、パレスチナ問題の火種が扶植されたサイクス・ピコ協定から百年が経過し、世界で最も問題の根源が深く、解決が至難なこの百年紛争の解決に、日本をはじめ国際社会は今後も向き合わざるを得ないだろう。パレスチナ百年紛争は、イスラエルの隣りに西岸・ガザを領域とするパレスチナの22%に国家を樹立する「2国家共存」へ向けた平和解

決への展望が切り開かれぬ限り、現状のように燻り続け、2014年夏のガザ戦争のように、いつでも再噴火しかねない危険な様相を見せている。はたして、21世紀のパレスチナは長い暗闇のトンネルから抜け出し、将来の希望の道を見いだせるのだろうか。

民族紛争 — パレスチナの深刻化招く

イスラエル占領下にあるパレスチナ自治区のヨルダン川南部ヘブロンは、ユダヤ人入植地をめぐって激しい衝突の最前線と化していた。ヘブロン旧市街にある「マクペラの洞窟」は、イスラエルのユダヤ教徒にとってエルサレムに次ぐ聖地であり、パレスチナのイスラム教徒にとってもこの洞窟の上にあるイブラヒムモスクはメッカ、メディナ、エルサレムに次ぐ第4の聖地でもある。

ヘブロンは周辺地区を合わせると70万人を超える西岸最大の都市だが、イスラエル人とアラブ人の共通の始祖と言われる預言者アブラハムが眠る霊廟や古代イスラエル王国のダビデ王ゆかりの地であり、ここに西暦635年ごろ侵入したイスラム教徒がモスクを建設、両教徒にとって礼拝を分かち合う聖地となった。

ヘブロンでは、イスラエルが1967年の第3次中東戦争で西岸を占領した翌年、過激な入植活動で知られる「グシュ・エムニム」(信徒の集団)が北部のキリヤトアルバに入植地を建設、76年には旧市街にある学校を接収して超宗教過激派「ユダヤ防衛連盟」などメンバー約400人が移り住んだ。

1994年2月、イブラヒムモスクで礼拝中のイスラム教徒29人が、宗教シオニズムを信奉するユダヤ教原理主義者ブルーチ・ゴールドスタインによって虐殺される衝撃的な事件が発生。このあと、ヘブロンはパレスチナ自治政府が管轄下に置く「H1」地区(市の80%)とイスラエル軍が管轄する「H2」地区(市の20%)に分離され、「マクペラの洞窟」はイスラエル軍の厳重な治安保護下に入った。この「H2」地区には現在、ユダヤ教過激派の入植者数千人が住む7つの入植地(キリヤトアルバ、 Beit Hadasa、 Beit Romano、 Givat Ha-

Abot、 Abraham Avinyu、 Tel Meida、 New Settlement Point)があるため、地元パレスチナ住民との衝突が日常化している。

各入植地に通じる道路は封鎖され、入り口の検問所ではイスラエル軍が厳しい監視の目を光らせている。旧市街の目抜き通りは治安上通行を禁止され、一帯付近は事実上閉鎖されている。

2015年12月、筆者は旧市街を抜けて、検問所でイスラエル兵の厳重なチェックを受けてスーク(市場)に足を踏み入れると、ほとんどの店は閉鎖され、人影がない不気味な静寂さだった。しばらくすると、この検問所で赤い服に身を包んだ中年の婦人がナイフを所持していたとしていきなり拘束、連行されるのが目撃された。9月以降、西岸の各地では一般住民らによる襲撃事件が連日のように続発しており、過去3ヶ月間でパレスチナ人およそ130人、イスラエル人約20人が死亡している。

現場一帯は直ちに非常線が張られ、筆者は立ち退きを命じられた際、カメラの没収を求められたが、とっさにカバンの中に隠して事なきを得た。

第4章 21世紀のグローバル世界秩序を求めて

「トランプ時代」の到来で先行き不透明な「予測不可能性」(Unpredictability/ジョセフ・ナイ)の時代を迎え、21世紀の世界像がこれからどう描かれていくのか誰にも分からないのが現状だろう。米国発の世界の混乱状況から抜け出して、一定の世界秩序と安定、そして国際平和をどう維持していくのか。米国という自由・民主主義の舵取り役を失った国際社会はこれからどこへ向かうのか。ここでは、本稿の最後に、21世紀のグローバル世界秩序の行方を考えてみたい。

第2次世界大戦後、世界秩序は、概ね国家間の国際関係を土台に維持され、国連などの国際組織、NATOなどの同盟、アジアをはじめ各地の地域ブロックを通して運営されてきたが、グローバリゼーションによって国家に加えて国際社会を動かすさまざまなアクター

が登場したため、国家の比重が小さくなり、これまで国家間関係に依存してきた世界秩序の維持機能は大きく低下した。しかし、と同時に、グローバリゼーションの進展とともに世界が緊密化、一体化したため、人類共通の普遍的な価値観=公共秩序を求める地球市民意識が普及。人口問題、食料危機問題、資源・エネルギー問題、地球環境問題、人権問題、南北格差問題などグローバルイシュー（地球規模問題群）への共通の取り組みを通じて地球市民意識を育む機会が広がった。このための中心的な役割を担う国連は各国政府を代表しながらも、国際的な公共秩序の形成をめざすグローバルガバナンス（国際統治）の制度形成に大きな役割が期待されている。

しかしながら、「グローバリゼーション」が急速に進展し、ヒト、カネ、モノ、情報の「量」が高速度で移動すると、このグローバル化の大波に呑み込まれ、行き過ぎた自由競争の結果として、米国をはじめ世界各地では「勝者」と「敗者」、富と貧困の格差が生まれ、社会の中で取り残される低所得の貧困層が拡大、ヒトの自由な移動によって自国内に流入する移民・難民を排斥する狭隘な「ナショナリズム」が台頭した。「米国製品を買い、米国人を雇う」よう訴えたトランプ就任演説に象徴される「ポピュリズム」（大衆迎合主義）への対応が求められる中、英国のブレア元首相（労働党）は「今こそ欧州の自由民主主義が試されており、グローバリゼーションに取り残された左派の労働者層とリベラリズムを憎悪する右派の支持者によってポピュリズムが台頭している」と警鐘を鳴らす。

「ポピュリズムを支持する労働者層と右派は、国際的な同盟に反対する国家（Nation State）を信奉し、移民の流入や政治的な正義によって自分たちの伝統的な文化がリスクにさらされていると感じている。彼らは既存のエリート支配層に失望して独裁的な人物に解決策を託そうとしている。欧米の政治は依然として伝統的な右派と左派に支配されているが、過激なポピュリズムの圧力を受けて過激化し、左右両派の間に大きな空白が生まれている。政治の革新陣営にとっては、この左右

両派の中間に位置する中道派勢力による新たな連合を結成する戦略が求められている。移民やイスラム過激派などの問題で社会の進歩という大義を離れてしまった有権者たちの不安を認める必要がある。

中道派はまず政策課題として、これらの人々に対して身の回りで起きている変化に対応できるよう彼らを支援し、これを実行するためには、シリコンバレーなどで今日の技術革命を推進する人々と政府の公共政策に責任を担う人々による連携がカギになる。だが、現在はこの双方の間に理解に隔たりがある。例えば、人工知能（AI）やビッグデータが仕事に否定的な影響を与えている反面、こうした技術によって生活を向上させるという変化の機会も途方もなく大きくなっている。いかなる政策課題も、政府とヘルスケアのようなサービスが人々に役に立つよう、思い切った改革の機会に焦点を絞らなければならない。そこで、具体的な政策として一、

- (A) 労働者たちを教育し、熟練技術(Skill)が身につくように訓練して将来に備えられるようにする
 - (B) より公平な富の分配を促進するために税制度と福祉制度の改革に取り組む
 - (C) 国のインフラを立て直し、貿易や技術によって大きく傷ついた地域のコミュニティに投資する
- 一に取り組む必要がある。

自由民主主義が生き延びて繁栄するためには、中道派の革新勢力はポピュリスト（大衆迎合主義者）ではない民衆による新たな連携を構築しなければならない。」⁸⁾

こうしたブレア元首相の政策提言は、行き過ぎた「グローバリゼーション」を是正するために必要な有効な処方箋に違いない。「グローバリゼーション」が「ナショナリズム」との相克を乗り越えて、21世紀を主導する真の「グローバリズム」へと成長し、自由民主主義に基づくグローバルな世界公共秩序を支えるイデオロギーとして定着、国際平和に貢献することが期待される。しかし、「グローバ

⁸⁾ *The New York Times*, 4March 2017.

リズム」の理念は「トランプの時代」に見られる国際政治の現実から大きくかけ離れているのが現状といえる。

最後に、長期的な視点から、「グローバリズム」の将来を展望してみたい。

おわりに —「グローバリズム」の将来

本稿の主題である「グローバリズム」とは何か、いかなるものであるのかについて筆者は第3章の「グローバリズム」試論で詳述したように、近代国家を突き動かす原動力である「ナショナリズム」のさまざまな欠陥を乗り越える「理念類型/理想像」(マックス・ウェーバー)として、いまだ現実世界には根付かない思想と位置付けた。近代国家は国民(民族)、領土、政府から構成され、いかなる権威からも何ら影響されない最高の力を持つ主権性に最大の特徴がある。民族に起因する紛争は民族自決の原則により解決、処理され、領土に起因する紛争は国境紛争や民族紛争として扱われる。いずれの当事者も自らの主権性を貫き通すため、概ね紛争が長期化するのには、先に見たパレスチナを巡る中東百年紛争のように枚挙にいとまがない。こうした近代国家の絶対的ともいえる主権性を乗り越える21世紀の新しい世界観の思想として、筆者は「グローバリズム」における私たち市民の役割に期待したい。

「グローバリズム」思想の担い手として、国家に所属する個人一人一人が自由・民主主義教育を通して、法の支配のもとで人種、民族、宗教、出自、身分などによる差異が問われないグローバルな地球市民意識を身につけて、地球市民、グローバルな世界人として連帯すれば、狭隘な「ナショナリズム」は超克できるに違いない。そして、この「グローバリズム」の思想は自由民主主義を根幹にしたヒューマニズムに基礎付けられており、私たち一人一人の自由な個人、人格の尊重、すべての人間の平等性、基本的な人権、人格、人間の尊厳、生命の尊重、思想の自由、言論の自由など人類共通の普遍的な最高の価値を最重視するイデオロギーとして、民族に代えて市民を土台に据えた21世紀のグローバル時代

に求められる「市民国家」へと変容する過程が進むと期待したい。前世紀型の「民族国家」を超克した「市民国家」像がめざすのは、おそらく経済的に豊かな「福祉国家」、国際社会で尊敬される品格ある「文化国家」そして自主独立の力強く、逞しく国際社会と協調する「平和国家」への、長く困難な飽くなき探求の道に違いない。「グローバリズム」とは、今日のグローバルな地球問題群に取り組む国連の「世界主義」に通底する国際社会システムのイデオロギーにほかならない。

主な参考文献

- (1) 伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か』、平凡社、2002年。
- (2) 小林直樹「グローバリゼーションと国家・民族・個人」、専修大学学術研究所創立50周年記念シンポジウム講演記録、1999年11月。
- (3) J・Cリュアノ=ボルバラン&S・アルマン(杉村昌昭訳)『グローバリゼーションの基礎知識』、作品社、2004年。
- (4) ジョセフ・E・ステグリッツ(楡井浩一訳)『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』、徳間書店、2006年。
- (5) ジョセフ・E・ステグリッツ(鈴木主税訳)『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』、徳間書店、2002年。
- (6) マンフレッド・Bスティガー(櫻井公人他訳9『新版グローバリゼーション』、岩波書店、2010年。社会科
- (7) 正村俊之『グローバリゼーション —現代はいかなる時代なのか』、有斐閣、2009年。
- (8) 小和田恒/山影進『国際関係論』、第10章「国際公共秩序」、放送大学教育振興会、2002年。
- (9) Tony Blair, How to Stop Populism's Carnage, *The New York Times*, 14 March 2017.
- (10) 天野貞祐「ヒューマニズムに就いて」、『思想』第173号、岩波書店、昭和11年10月号、13-23ページ。
- (11) 田邊元「ヒューマニズム就いて」、『思想』

第173号、岩波書店、昭和11年10月号、1
-12ページ。

- (12) 高坂正顕『歴史哲学と政治哲学』、第4章「ヒューマニズムと世界人」、弘文堂、昭和14年。
- (13) 高坂正顕『民族の哲学』、岩波書店、昭和17年。
- (14) 高坂正顕『政治・自由及び運命に関する考察』、第1章「政治概念の検討」、1-130ページ、広文堂書房、昭和22年。
- (15) 高坂正顕『人間像の分裂とその回復』、理想社、昭和38年、第4章「人間性の問題としての理想国家」。

